

※本資料は、令和6年度政府予算案に基づくものであるため、事業の実施は予算成立が前提となります。
また、予算成立までの過程で公募要領等に変更があり得ることに御留意ください。

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）

～ 概要及び令和6年度公募に関する留意点～

生物系特定産業技術研究支援センター

民間、大学、独立行政法人等の研究勢力を集結し、産学官連携の拠点として、基礎から応用・実用化までの研究開発を強力に支援します。

生研支援センター
研究開発監
小迫 孝実

1. **新たなSBIR制度**に基づく「指定補助金等」で実施される、**研究開発型スタートアップ等を対象とする研究委託事業**。
2. 農林水産業・食品産業における**政策的・社会的な課題の解決に資する研究開発テーマ**を設定し、**革新的な研究開発**に取り組む研究開発型スタートアップ等（起業前の研究者を含む）が**事業化を目指して取り組む研究課題**を公募。
3. ステージゲート方式（**フェーズ移行評価**）により、研究開発から事業化までを段階的に支援。
4. 事業化に関する知見や経験が豊富な**プログラムマネージャー（PM）**が事業化を支援。

新しい日本版SBIR制度（中小企業技術開発制度）

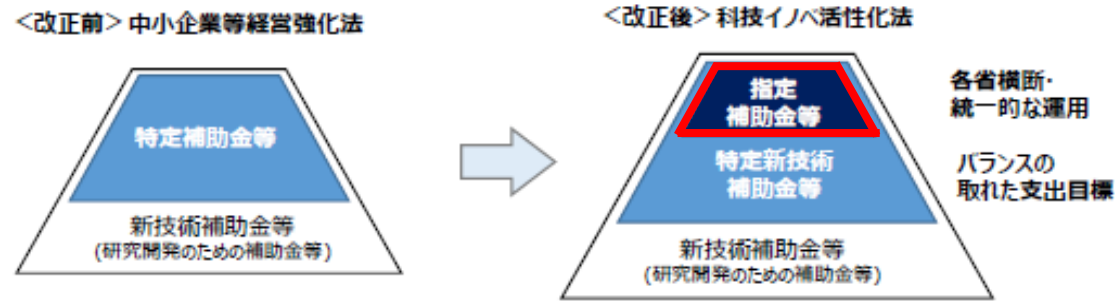


目的：スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、
我が国のイノベーション創出を促進

SBIR制度における指定補助金等

- 政府は研究開発型スタートアップ等への支援を目的とする「指定補助金等」を指定。
- 2023年度
9省庁・機関の14の補助金／委託費

※ 農林水産省予算：生研支援センター「スタートアップへの総合的支援に係る委託費」



基本的な役割・
位置づけ

イノベーションを生み出すポテンシャルを有しながらも強い資金的な制約に直面する研究開発型スタートアップに交付

特徴

- ① 各府省等が社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題（テーマ）を設定
- ② 実現可能性調査（FS：Feasibility study）段階から幅広く支援を開始し、ステージゲート方式により事業化や成長可能性の高い研究開発シーズを選抜し、連続的に支援
- ③ プログラスマネージャーによる運営管理、調達・民生利用への繋ぎ等の支援
- ④ スタートアップ等に適した運用、審査基準、体制の標準化などを検討

SBIR 制度に関する情報：<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/>

令和6年度予算概算要求の概要（農林水産省）



「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち スタートアップへの総合的支援

【令和6年度予算概算要求額 650（270）百万円】

<対策のポイント>

農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版SBIR制度※を活用し、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援します。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等が持続可能な食料供給等につながる破壊的なイノベーションを創出する「創発的研究」を支援します。

※中小企業等に対する研究開発補助金等の支出機会の増大を図り、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

○ 終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出 [令和7年度まで]

<事業の内容>

新たな日本版SBIR制度を活用し、これまで推進してきた産学官連携の枠組みと連携しながら、新たな技術開発・事業化を担うスタートアップや若手人材の発掘を支援します。

また、スタートアップの前段階となる「創発的研究」の取組を支援します。

1. スーパーアグリクリエイター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関するスキルアップを図ります。

2. スタートアップが行う研究開発等の段階的支援

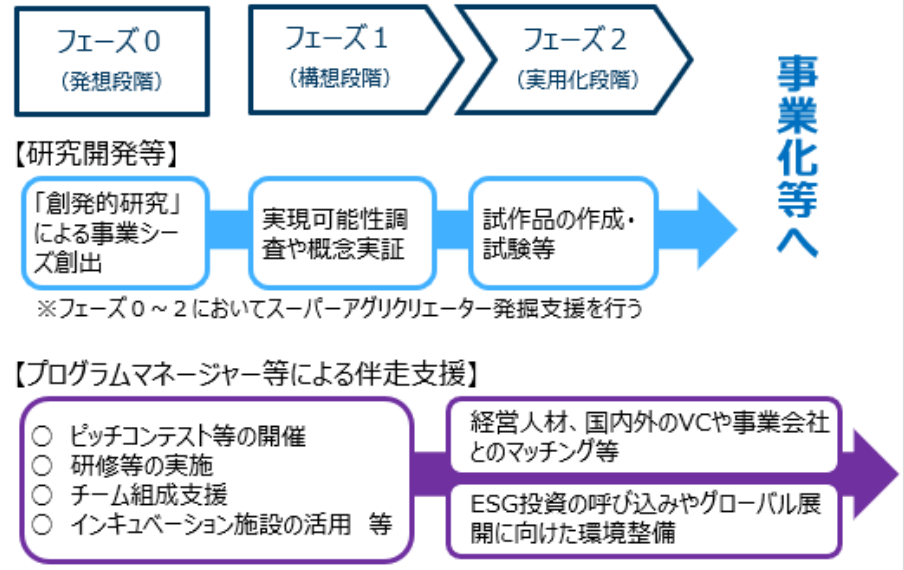
スマート農業技術を活用したサービス事業体の創出やフードテック等の分野で起業を目指すスタートアップが行う、「創発的研究」による事業シーズ創出から実現可能性調査、試作品の作成、社会実証などの取組を、切れ目なく支援します。

【フェーズ0～2：上限10百万円/件】

3. プログラムマネージャー等による伴走支援等

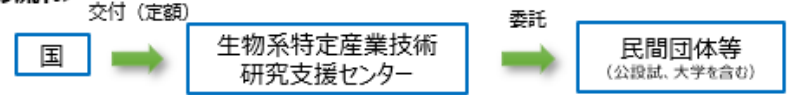
ベンチャーキャピタル（VC）等が行う、スタートアップの掘り起こしや国内外の事業会社等とのマッチング、資金調達、インキュベーション施設の効果的活用、海外展開などの伴走支援の取組を支援します。

<事業イメージ>




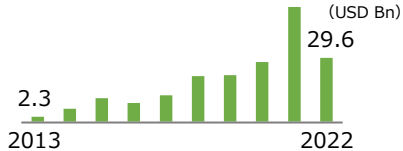



全ての段階で「スタートアップ・エコシステム拠点都市」※の取組と連携

<事業の流れ>



※ スタートアップ・エコシステム拠点都市
「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」（令和元年6月）に基づき選定された拠点都市。現在、4つのグローバル拠点都市と4つの推進拠点都市が選定。

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）の背景と目的

<h2>アグリフードの成長性</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・食料の安定供給 ・国土保全 ・カーボンニュートラル ・フードテック振興 	<p>農林水産・食品産業は全経済活動の10.5%*1</p>  <p>農林水産 食品産業 その他産業</p> <p>アグリ・フードテック分野の投資は世界的に大きく増加*2</p>  <p>(USD Bn) 2013 2.3 2022 29.6</p>
<h2>課題</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足 ・気候変動 ・食品ロス ・食料安全保障の確保 etc. 	 <p>高齢化・担い手不足 温暖化等気象災害 食品ロス 等</p>
<h2>スタートアップへの期待</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的技術・サービスの普及による産業の競争力強化、飛躍的発展 ・独自技術を短期間で事業化 	 <p>技術力 機動力 成長力</p> <p>スマート農業、フードテック等スタートアップの振興が活発</p>
<h2>取り組み内容</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ等の研究開発から事業化までをステージゲート方式により段階的に支援 	 <p>開発技術の事業化に向けた伴走支援</p> <p>研究者・スタートアップ 新たなビジネス創出</p>

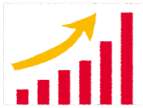
*1 農林水産省ホームページ「令和3年農業・食料関連産業の経済計算（概算）」

*2 AgFunder Global AgriFoodTech Investment Report 2023（単位:アメリカ10億ドル（USD billion(Bn)）

革新的な研究開発成果の事業化を目指すスタートアップ等（起業前の研究者を含む）をフェーズに応じて支援

フェーズ3・事業化フェーズ※等

大規模技術実証・事業化に向けた準備



事業化
段階

フェーズ2

事業化に向けた技術改良と事業計画策定などの準備



実用化
段階

フェーズ1

FS、PoCを通じて技術課題の明確化とビジネスモデル構築



構想
段階

フェーズ0

技術シーズの創出



発想
段階

当プログラム支援の範囲

プログラムの特徴

政策・社会課題の解決に資する研究開発テーマを設定

研究開発費（1,000万円／年以内）

経験豊富なプログラムマネージャー（PM）が事業化を伴走支援

※フェーズ3・事業化フェーズについては、当プログラムとしては、令和6年度の概算要求は実施していません。農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（フェーズ3基金事業）を参照ください。 <https://www.affrc.maff.go.jp/docs/phase3kikin/index.htm>

※上位フェーズへの移行には、評価を受けて頂く必要があり、移行が保証されているものではありません。

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）の全体図



※令和5年度のフェーズ0～2の内容です。令和6年度は変更になる可能性があります

ステージ	フェーズ0 (発想段階)	フェーズ1 (構想段階)	フェーズ2 (実用化段階)
研究開発テーマ	農林水産業・食品産業における政策的・社会的な課題解決に資する研究開発テーマを設定		
対象	新たなビジネス創出を目指して革新的な研究開発に取り組む研究開発型スタートアップ等 (中小企業者 又は 起業して事業化を目指す研究者 (応募は所属機関))		
期間	2年以内	1年以内	2年以内
委託費	1,000万円/年以内	1,000万円/年以内	1,000万円/年以内
主な研究（取組）内容	革新的な技術シーズの創出	FS、PoCの実施	事業開始に必要な研究開発事業実施に向けた準備
主な達成目標	革新的な技術シーズの確立 知財戦略の設定	技術的課題の明確化 有望な事業モデルの構築	法人設立を含む事業実施体制の確立 具体的な事業計画の策定 VC等からの出資の獲得

経験豊富なプログラムマネージャー（PM）が、研究課題に応じて事業化をサポート

伴走支援

メンタリング

セミナー

マッチング

ピッチ

メンタリングにおける支援例
(想定)

- ・ 技術改良の助言
- ・ 事業化を意識した技術的な助言
- ・ 知財戦略の助言 等

- ・ 技術改良の助言
- ・ FS、PoC、市場調査、マーケティング調査の支援
- ・ 事業モデル構築支援 等

- ・ 技術改良の助言
- ・ 経営人材マッチング
- ・ 知財調査、資金調達の支援
- ・ 事業計画策定支援 等

- ・ 技術改良の助言
- ・ 設備投資、市場開拓など事業開始準備の助言 等

スーパーアグリクリエーター発掘支援

本プログラムで受けられる事業化支援

研究開発テーマ（令和5年度）※令和6年度は変更になる可能性があります



農林水産業・食品産業の社会的・政策的課題の解決に資する研究開発テーマを設定

	研究開発テーマ	要望する研究開発の例
1	農林漁業者の高齢化や担い手不足等、生産現場の課題解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料、肥料・飼料の高騰対策に資する、効率施肥や代替肥料・飼料、肥料効率の高い作物作出、効率的な環境制御や栽培管理方法等に関する研究開発 ・ データ及びアプリケーション連携による生産性の大幅な向上 ・ 作業の自動化・電動化・省力化・高精度化・低コスト化・効率化並びにそれらのシェアリングサービスによる人手不足の解消 ・ 農山漁村のインフラ、街づくりの維持・発展 ・ 鳥獣害対策、生産・飼養管理、動植物疾病対策等における効率化・省力化
2	農林水産物の加工・流通の合理化・迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種で進展している無人販売やAI・IoTを活用した需要予測等、新たな販売システムにより、生産地から店頭までのリードタイムの適正化や鮮度維持、食品ロス削減、物流コスト削減 ・ 農林水産物の持つストーリー性等を消費者につなぐことによる付加価値の向上 ・ 中山間地域等の独自農産物・加工品のデザイン面の改善及び直接販売のサポートサービスの開発 ・ 食品・加工・外食産業における生産性向上、加工・流通改善
3	農林水産業・食品産業の可能性の拡大と成長の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲノム技術による育種や発酵・微生物、生産技術の輸出プラットフォーム化など、先端技術やノウハウを活用した農業の発展への寄与 ・ 代替タンパク源や新たな食スタイルの提案など、フードテックに関する研究開発 ・ 国産農林水産物の安定供給・需要拡大、輸出促進 ・ 地域独自の農林漁業産品に由来する加工品、農業資材の研究開発
4	農林水産業・食品産業の高い生産性と持続可能性の両立の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な農林水産業に資する燃料生産技術や発電技術、VEMS等の事業化に向けた研究開発 ・ 持続可能性の高い肥料やバイオスティミュラント、農薬の研究開発 ・ カーボンニュートラルの実現に資する研究開発

フェーズ0（発想段階）

フェーズ0について	<ul style="list-style-type: none">・農林水産・食品分野における政策的・社会的な課題の解決に資する新たなビジネス創出に繋がる革新的な技術シーズの創出。・技術シーズの革新性や優位性を明確にするための知財調査を行うなど、事業化に関するビジョンを明確にして事業化までのマイルストーン設定等。
フェーズ0の達成目標（評価指標）	<ul style="list-style-type: none">ア 革新的な技術シーズの確立（実験室レベルの実証試験が済んでいる、実現可能性調査（FS）や概念実証（PoC）を実施できる技術レベル。）イ 想定する事業モデルを見据えた知財戦略の設定ウ 対象となる魅力的な市場の選定と深掘りエ 事業化に向けたマイルストーン（FS、PoC、法人立上げ、資金調達、事業開始など）の設定
提案内容の要件	<ul style="list-style-type: none">ア 成果の事業化を目指す研究開発であることイ 本公募で募集する研究開発テーマに合致する内容であることウ 研究開発内容はまだ事業化されていない内容であること
実施期間	2年以内（令和6年度末又は令和7年度末まで） ※1年度終了時に、研究開発や事業化に向けた取組に関する評価を行い、評価結果を踏まえて、試験研究計画の見直し又は中止等の措置を行う場合がある。
委託費（間接経費を含めた上限額）	1,000万円以内／年度

フェーズ1（構想段階）

フェーズ1について	<ul style="list-style-type: none">・事業構想（構想レベルの事業モデル）の実現性を検証するための実現可能性調査（FS）や概念実証（PoC）を通して、技術改良等の研究開発や有望な事業モデルの構築への取組み。・知財調査等を通じて知財戦略の確立。
フェーズ1の達成目標（評価指標）	<ul style="list-style-type: none">ア FS、PoCを通して事業化に必要な技術的課題の明確化イ FS、PoCを通じた有望な事業モデル（ビジネスシステムと収益モデル）の構築ウ 事業モデルを踏まえた知財戦略の確立エ 成長性が期待できる市場とその規模の把握
提案内容の要件	<ul style="list-style-type: none">ア 成果の事業化を目指す研究開発であることイ 本公募で募集する研究開発テーマに合致する内容であることウ 研究開発内容は、まだ事業化されていない内容であることエ フェーズ0の達成目標を達成していること （革新的な技術シーズ確立、想定する事業モデルを見据えた知財戦略設定、市場選定、マイルストーン設定など）
実施期間	1年以内（令和6年度末まで）
委託費（間接経費を含めた上限額）	1,000万円以内

フェーズ2（実用化段階）

フェーズ2について	<ul style="list-style-type: none"> ・FSやPoCを通して構築した事業モデルの実現に向けて、研究開発（技術改良等）、事業の実施に向けた体制整備（法人設立を含む）、具体的な事業計画の策定、VC等から資金調達（出資の獲得）
フェーズ2の達成目標 （評価指標）	<ul style="list-style-type: none"> ア 事業の開始に必要な研究開発（技術改良等）の完了 イ 事業実施体制（法人設立を含む）の確立 ウ 具体的な事業計画の策定 エ 具体的な顧客の選定 オ ベンチャーキャピタル等（以下「VC等」という。）からの出資の獲得
提案内容の要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 成果の事業化を目指す研究開発であること イ 本公募で募集する研究開発テーマに合致する内容であること ウ 研究開発はまだ事業化されていない内容であること エ フェーズ1の達成目標を達成していること （事業化に向けた技術的課題の明確化、事業モデル構築、知財戦略、市場把握）
実施期間	2年以内（令和6年度末又は令和7年度末まで） ※1年度終了時に研究開発や事業化に向けた取組に関する評価を行い、評価結果を踏まえて、試験研究計画の見直し又は中止等の措置を行う場合がある。
委託費（間接経費を含めた上限額）	1,000万円以内／年度

プログラマネージャー（PM）について



PMは、株式会社クニエの原氏、豊橋技術科学大学の高山氏、Beyond Next Ventures株式会社（以降、BNV）の有馬氏の3名が務めます。経済界、アカデミア、VCにおいてネットワークと事業経験を有する3者が、事業化をリードします。



原 誠 (PM代表)
株式会社クニエ

株式会社クニエ、マネージングディレクター。経済界のコンサル実績や経済界・農業界とのネットワーク、農林水産業の基礎、先端技術の知見を有し、農林水産業界の特性と技術を理解した上で、事業化に関する助言、関係機関とのマッチング等を行う。



高山 弘太郎
豊橋技術科学大学

農林水産省委託プロジェクト等、多くの研究統括経験を有するとともに、自身も大学発ベンチャーの立ち上げに携わった実績もある。日本学術会議会員として国内外の多様な学術分野におけるアカデミアネットワークを有し、サイエンスの視点を含めたビジネス化の助言を行う。








有馬 暁澄
Beyond Next Ventures株式会社

Beyond Next Ventures株式会社パートナー。アグリフード領域における国内外のスタートアップへの投資及びハンズオン支援や自治体とのアクセラレーションプログラムの運営実績を有し、事業化に必要な実践的な知見やノウハウを提供する。



伴走支援メニュー及びメンターチームについて

メニュー	内容
 メンタリング	支援対象者の課題やニーズに応じて、 メンターチーム を組成。ビジネスモデル・事業計画の策定、ニーズヒアリング等を支援する
 セミナー	事業化に向けた基礎から応用まで、有識者によるノウハウ共有の場を提供するセミナーを開催（起業の基礎、知財戦略、資金調達方法等）
 企業マッチング	研究開発や製造、販売パートナー等、大企業等との連携構築を目的とし、経済界や農林水産業に取り組む企業を招き、マッチング会を開催
 資金調達マッチング	投資家や金融機関を招き、支援対象者の資金調達機会を実施
 ピッチ	スタートアップが本事業で磨いたビジネスモデルや製品の構想を発表し、VCや投資家、金融機関からの資金調達及び事業連携を図る

その他、イベントへの出展も計画している

メンターチームの構成※

メンバー	役割	人材ソース
メンター	支援対象者の課題とニーズに応じ、事業化のための知見とノウハウを教授	PMのネットワークよりメンターをマッチング
経営人材候補 1	ビジネスモデル策定や事業計画作成、資料作成を補助	経営人材候（ILP）を複数名マッチング。
経営人材候補 2		
支援補佐機関（支援窓口）	日程調整や協力機関との調整、議事録作成等の事務業務を担当する	支援補佐機関であるBNV、クニエから割当

ILPとは

BNVによる経営人材候補データベース。経営人材候補は事業戦略を描ける一定のスキルを持ち、アグリ・フード領域の変革に期待を持つ方で、将来リードする意志のある方を想定。支援対象者に対し事業化の道筋を体験し、その道を歩みだすきっかけにして頂く。

※ILP…Innovation Leaders Program

※対象者やフェーズ、課題に応じてチーム構成は変更される

公募情報：生研支援センターのウェブサイトに掲載
<生研支援センター(BRAIN) >

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/index.html>

公募時期：令和6年3月頃（予定）

ただし、令和6年度予算の成立見込みやその他の事情により変更する場合があります。
公募に関する情報は、生研支援センターのウェブサイト、メールマガジン、X（旧ツイッター）等で発信しますので、ご確認ください。

★X（旧Twitter）・メールマガジンの登録はこちらから★

生研支援センター（BRAIN）
@BRAIN_JPN
URL:https://twitter.com/BRAIN_JPN

X（旧Twitter）
@BRAIN_JPN



【メールマガジンの登録手順】

配信を希望するメールアドレスから、件名に
「配信希望」、本文に「ご所属・お名前」を入力
maga-request@naro.affrc.go.jp
にメールを送信ください。

メルマガQRコード



（参考）令和5年度公募に関する情報は以下に掲載しています。

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/offering/index.html>

※令和6年度は変更になる可能性があります

① 一次審査（書面審査）

- 外部有識者による書面審査により、面接審査の対象とする研究課題を選定

② 二次審査（面接審査）

- 外部有識者による面接審査により、採択候補となる研究課題を選定

③ 採択課題の決定

- 採択候補の選定の後、運営管理委員会の承認を経て採択課題として決定

※応募課題数の状況等、必要に応じて、審査を1回（提案書の内容及び面接における応募者からプレゼンテーションを踏まえた総合的な審査）とする場合があります。

審査項目及び審査基準の概要（令和5年度公募）



※令和6年度は変更になる可能性があります

審査項目及び基準

審査項目	審査の観点	審査基準（※1）と配点
① 研究テーマへの適合性	※ (以下の審査実施要領参照)	S: 8点 A: 6点 B: 4点 C: 2点 D: 0点
② 農林水産・食品分野への貢献度		
③ 研究開発の革新性、優位性		
④ 研究開発の目標と計画の妥当性		
⑤ 事業化内容の新規性、優位性		
⑥ 事業化の取組の目標と計画の妥当性		
⑦ 研究等推進		
計		56点満点

※1 各審査項目を、S（特に優れている）～D（妥当でなく採択すべきでない）の5段階で評価

加点ポイント（※2）

項目	審査の観点	点数
若手研究者からの提案（フェーズ0）	※ (以下の審査実施要領参照)	1点
みどりの食料システム法に関するもの		1点
連結型の指定補助金等（フェーズ2）		1点

※2 該当/非該当で加算

※実際の審査項目及び審査基準は別紙2もしくは以下のリンク先を参照ください。

https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/2022_su_examination-guidelines.pdf

提案書類の構成（令和5年度公募）

※令和6年度は変更になる可能性があります

- 1 提案書類
 - 提案書（本体）
 - 提案書別紙
 - 1 研究代表者、研究実施責任者の研究実績等
 - 2 研究費の応募・受入等の状況
 - 3 これまでに受けた研究費とその成果
 - 4 情報管理実施体制
 - 5 研究倫理に関する誓約書
 - 6 データマネジメントプラン
 - 7 研究管理運営機関を活用する理由書（該当する場合のみ）
 - 8 オープン API の要件化に係る確認事項

- 2 添付書類
 - 入札参加資格（令和4・5・6年度全省庁統一資格）
 - 会社案内（企業のみ）
 - 財務諸表（企業のみ、3年分）

3 応募書類チェックリスト

提案書の構成

- I 基本情報
- II 応募内容の要旨
- III 応募する研究課題の内容
 - III-1 背景・目的
 - III-2 技術シーズ
 - III-3 前段階フェーズの目標達成状況
 - III-4 研究開発の内容
 - III-5 事業化の構想
 - III-6 知財戦略
 - III-7 事業化に向けた取組
 - III-8 研究開発成果の事業化までの計画

研究課題名、概要、提案者情報、必要経費、研究実施体制、企業情報などの基本情報

※提案書のII（要旨）で全体をつかんでいただき、詳細はIIIの各項目を参照。

生研支援センターHP

『スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）』

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/index.html>

アンケートへのご協力を お願いいたします。

説明動画をご視聴いただいた方へ、ご意見等をお伺いするための簡単なアンケートを実施しております。

いただいたご意見等は、今後の参考とさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

【アンケートフォーム】

<https://prd.form.naro.go.jp/form/pub/naro01/questionnaire2023>

※応募前説明webページの「アンケートフォーム」からもアクセス可能です。